

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第16期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社アイ・エックス・アイ
【英訳名】	IXI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	再生債務者 株式会社アイ・エックス・アイ 管財人 弁護士 小松 陽一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島2丁目2番2号 大阪中之島ビル8階 小松法律特許事務所内
【電話番号】	06(6221)3358
【事務連絡者氏名】	再生債務者 株式会社アイ・エックス・アイ 管財人代理 弁護士 井崎 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島2丁目2番2号 大阪中之島ビル8階 小松法律特許事務所内
【電話番号】	06(6221)3358
【事務連絡者氏名】	再生債務者 株式会社アイ・エックス・アイ 管財人代理 弁護士 井崎 康孝
【縦覧に供する場所】	なし

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社役員による不正の疑いのある営業取引と簿外債務が存在している疑いが判明したことに伴い、平成19年1月21日に大阪地方裁判所に対して民事再生手続開始の申立を行い、同1月29日に開始決定を受けました。

その後、会計分析・ソフトウェア分析の専門会社に依頼するなどして、当該営業取引の実態解明及びその影響額を確定するための調査を実施した結果、少なくとも平成14年3月期以降において、当社が起点及び終点となる循環取引を継続的に実行することにより、売上高の過大計上、架空在庫の計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明いたしました。

しかし、平成14年3月期以前のデータに関しては既に消失しているものが多く、循環取引と判断するに足る十分な証憑等を網羅的に得られないこと、当該取引に関係した会社が多く、民間企業の調査には限界があること等の理由により、第14期以前の対象取引を確定することができない状況にあります。そこで、訂正の処理については、修正処理がほぼ確実に必要であると判断できる平成15年3月期より必要と認められる修正を実施することとし、当該修正結果に関して、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成16年6月28日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正にあたっては、循環取引によって計上していた売上高、仕入高及びソフトウェア等を全て取り消した上で、当該取引に係る入金を「循環取引収入」、出金を「循環取引支出」として認識し、これらを純額表示しております。また、これらの影響を考慮した税効果会計の見直しや付加価値の増加を伴わない取引について売上高及び仕入高を修正し、当該取引に係る売上高と仕入高の差額を営業外収益に修正表示する等、必要と認められる修正を併せて実施いたしました。

訂正前及び訂正後の概要は、以下のとおりであります。

(1) 要約連結損益計算書

	訂正前(A) (千円)	訂正後(B) (千円)	影響額(B)-(A) (千円)
売上高	11,346,650	601,118	10,745,531
営業利益又は 営業損失()	924,742	1,256,502	2,181,245
経常利益又は 経常損失()	878,340	199,622	1,077,963
当期純利益又は 当期純損失()	499,275	203,135	702,410

(2) 要約損益計算書

	訂正前(A) (千円)	訂正後(B) (千円)	影響額(B)-(A) (千円)
売上高	11,345,721	600,190	10,745,531
営業利益又は 営業損失()	924,586	1,256,658	2,181,245
経常利益又は 経常損失()	878,299	199,663	1,077,963
当期純利益又は 当期純損失()	499,322	203,087	702,410

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士土井充氏及び公認会計士大村醇吉氏により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

(注) 再生計画につきましては、平成20年1月15日に大阪地方裁判所より認可決定を受けております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フロー
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 生産実績
 - (2) 仕入実績
 - (3) 受注状況
 - (4) 販売実績
- 4 事業等のリスク
 - 7 財政状態及び経営成績の分析
 - (2) 当連結会計年度の経営成績の分析
 - (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
 - (1) 提出会社
- 3 設備の新設、除却等の計画
 - (1) 重要な設備の新設、改修

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結剰余金計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 表示方法の変更
 - 注記事項
 - (連結貸借対照表関係)
 - (連結損益計算書関係)
 - (税効果会計関係)
 - (セグメント情報)
 - (1株当たり情報)
 - (重要な後発事象)
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 売上原価明細書
 - 損失処理計算書
 - 表示方法の変更
 - 注記事項
 - (貸借対照表関係)
 - (損益計算書関係)
 - (税効果会計関係)
 - (1株当たり情報)
 - (重要な後発事象)
 - 附属明細表
 - 有形固定資産等明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

売掛金
仕掛品
長期未収入金
買掛金
短期借入金
未払法人税等
長期借入金

3 【訂正箇所】

訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ該当箇所に____ 罫を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	970,005	1,710,166	2,591,122	<u>1,601,632</u>	<u>601,118</u>
経常利益 (千円) 又は経常損失 ()	107,254	380,774	559,878	<u>1,021,330</u>	<u>199,622</u>
当期純利益 (千円) 又は 当期純損失 ()	52,708	200,937	302,392	<u>1,919,092</u>	<u>203,135</u>
純資産額 (千円)	287,919	494,324	1,508,450	<u>454,057</u>	<u>1,672,004</u>
総資産額 (千円)	1,115,935	1,962,715	3,703,243	<u>2,034,410</u>	<u>3,882,464</u>
1株当たり純資産額 (円)	319,910.43	406,851.22	419,655.30	<u>25,714.50</u>	<u>74,467.30</u>
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	150,242.53	169,579.01	107,117.70	<u>106,793.84</u>	<u>12,181.54</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	107,051.83	<u>-</u>	<u>-</u>
自己資本比率 (%)	25.8	25.2	40.7	<u>22.3</u>	<u>43.1</u>
自己資本利益率 (%)	18.31	51.37	30.19	<u>-</u>	<u>-</u>
株価収益率 (倍)	-	-	23.71	<u>-</u>	<u>-</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,181	94,426	142,345	527,726	<u>163,008</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,973	192,719	624,606	479,372	<u>89,509</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,858	519,493	698,411	876,673	2,370,282
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	194,332	427,077	357,786	227,519	2,343,659
従業員数 (人)	18	30	53	60	66

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び転換請求権が存在しないため記載しておりません。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。

4. 第13期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第15期及び第16期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 第15期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）に基づき計算しております。

同会計基準及び適用指針を第12期まで遡及して適用した場合における1株当たり指標及び株価収益率は次のとおりとなります。

	第12期	第13期	第14期
1株当たり純資産額（円）	317,132.66	400,266.86	416,873.27
1株当たり当期純利益金額（円）	143,116.36	162,827.48	103,575.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	103,511.67
株価収益率（％）	-	-	24.52

8. 1株当たり当期純利益金額は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。

第13期に実施した平成12年9月30日付株式分割（1株を1.3株に分割）、第14期に実施した平成13年6月1日付株式分割（1株を2.3株に分割）及び第15期に実施した平成14年8月20日付株式分割（1株を5株に分割）については、株式分割が期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

なお、当該株式分割が第12期の期首に行われたものと仮定した場合、遡及1株当たり当期純利益金額及び純資産額は次のとおりとなります。算出に当たりましては、上記（注）7.の会計基準及び適用指針を遡及して適用しております。

	第12期	第13期	第14期
1株当たり純資産額（円）	21,212.89	34,805.81	83,374.65
1株当たり当期純利益金額（円）	3,448.86	14,158.91	20,715.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	20,702.33

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（千円）	970,005	1,710,166	2,589,260	1,596,247	600,190
経常利益又は経常損失（千円）	115,331	388,202	545,888	1,021,083	199,663
当期純利益又は当期純損失（千円）	60,784	208,364	290,106	1,918,813	203,087
資本金（千円）	112,500	118,350	411,725	413,805	1,602,257
発行済株式総数（株）	900	1,215	3,594.5	18,132.5	22,192.5
純資産額（千円）	295,996	511,664	1,514,056	448,427	1,679,324
総資産額（千円）	1,123,906	1,980,004	3,724,436	2,051,574	3,898,420
1株当たり純資産額（円）	328,884.62	421,123.39	421,214.84	25,403.86	74,797.22
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	旧株 6,000 新株 500 (-)	旧株 14,000 新株 4,641.10 (-)	10,000 (-)	2,000 (-)	3,200 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額（円）	173,265.13	175,847.36	102,765.69	106,778.44	12,178.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	102,702.50	-	-
自己資本比率（％）	26.3	25.8	40.7	21.9	43.1
自己資本利益率（％）	29.85	51.60	28.64	-	-

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
株価収益率 (倍)	-	-	24.72	-	-
配当性向 (%)	3.45	7.96	9.73	-	-
従業員数 (人)	17	29	52	59	65

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び転換請求権が存在しないため記載しておりません。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。

4. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第15期及び第16期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第13期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

7. 第12期の1株当たり配当額については、旧株1株につき6,000円、新株1株につき500円としております。
なお、新株は平成12年3月に実施した第三者割当増資による新株発行600株であります。

8. 第13期の1株当たり配当額については、旧株1株につき14,000円、新株1株につき4,641円10銭としております。
なお、新株は平成12年12月に実施した第三者割当増資による新株発行45株であります。

9. 第14期の1株当たり配当額には、上場記念配当3,000円を含んでおります。

10. 第15期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用し、貸借対照表の資本の部において自己株式の残高を控除して資本合計(純資産額)を算出しております。

11. 第15期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）に基づき計算しております。

同会計基準及び適用指針を第12期まで遡及して適用した場合における1株当たり指標及び株価収益率は次のとおりとなります。

	第12期	第13期	第14期
1株当たり純資産額（円）	326,106.85	414,539.02	418,432.82
1株当たり当期純利益金額（円）	166,138.93	169,095.84	99,223.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	99,162.34
株価収益率（％）	-	-	25.60

12. 1株当たり当期純利益金額は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。

第13期に実施した平成12年9月30日付株式分割（1株を1.3株に分割）、第14期に実施した平成13年6月1日付株式分割（1株を2.3株に分割）及び第15期に実施した平成14年8月20日付株式分割（1株を5株に分割）については、株式分割が期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

なお、当該株式分割が第12期の期首に行われたものと仮定した場合、遡及1株当たり当期純利益金額及び純資産額は次のとおりとなります。算出に当たりましては、上記（注）11.の会計基準及び適用指針を遡及して適用しております。

	第12期	第13期	第14期
1株当たり純資産額（円）	21,813.17	36,046.87	83,686.56
1株当たり当期純利益金額（円）	4,003.66	14,703.99	19,844.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	19,832.47

13. 第16期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が依然として伸び悩む一方で、全般的な株価回復やリストラ効果による企業収益の改善と輸出の好調ならびに後半からの堅調な設備投資等に支えられ、景気は緩やかな回復傾向のうちに推移いたしました。しかしながら、本格的な経済回復までには至らず、構造的なデフレ状況の中において、雇用情勢や所得環境の厳しい状況が依然として続きました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ネットワーク社会における安全性・信頼性への関心が高まってきていることもあって、企業の情報化投資意欲は依然として根強いものの、顧客はよりコスト意識を高め、かつ、できる限り短期間に結果が出せるような費用対効果を求め、慎重に投資判断する傾向が顕著になっております。このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、G I Sをベースとしたeビジネス・コンサルティングに注力し、新規顧客を開拓すべく、総合的な営業対応による得意な分野を含む全体契約を進め、営業展開を強化するとともに、社内組織の改編および新規採用を積極的に行い、組織の活性化を図るとともに、事業基盤の強化に努めてまいりました。

しかし、その成果は思うようにはあがらず、当連結会計年度の売上高は6億1百万円（前年同期比62.5%減）にとどまり、一部の役員員によって実行された循環取引による影響から、経常損失1億99百万円（前年同期は10億21百万円の損失）、当期純損失2億3百万円（前年同期は19億19百万円の損失）を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報サービス事業につきましては、コンサルティングだけではなく、総合的なトータルソリューション(コンサルティングからシステム開発、ソフトウェア、運用などを含めたサービス)の提供を行いました。売上高は4億22百万円（前年同期比68.7%減）にとどまり、営業損失12億55百万円（前年同期は8億60百万円の損失）を計上することとなりました。

(情報機器販売および工事業)

情報機器販売および工事業につきましては、主力である情報サービス事業に注力した結果、売上高は1億78百万円（前年同期比29.1%減）にとどまり、営業損失1百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローがともに減少しておりますが、公募等増資による資金調達23億55百万円により、前連結会計年度末に比べ21億16百万円増加し、23億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1億63百万円減少いたしました（前年同期は5億27百万円の減少）。

主な要因は、減価償却費の計上による2億86百万円の資金効果やたな卸資産の増加により2億41百万円の資金の増加が得られたものの、法人税等支払額4億78百万円及び税金等調整前当期純損失1億99百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は89百万円減少いたしました（前年同期は4億79百万円の減少）。

主な要因は、投資有価証券の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は23億70百万円増加いたしました（前年同期は8億76百万円の増加）。

主な要因は、公募等増資による23億55百万円の収入、長期借入金による資金調達6億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	1,003,424	75.8
合計(千円)	1,003,424	75.8

(注) 金額は、実際価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比(%)
情報機器販売および工事業(千円)	179,861	67.8
合計(千円)	179,861	67.8

(注) 金額は、実際価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	550,633	43.9	213,023	250.5
情報機器販売および工事業	178,475	70.9	-	-
合計	729,108	48.4	213,023	250.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	422,643	31.3
情報機器販売および工事業(千円)	178,475	70.9
合計(千円)	601,118	37.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社CSK	73,274	4.6	172,723	28.7
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	426,310	26.6	3,500	0.6
イーシステム株式会社	202,300	12.6	-	-

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 人的資源への依存等について

当社グループにおいては、事業を展開する上で、顧客のニーズに応じてさまざまな角度から企画・提案の行えるコンサルタント及びシステム構築のための高度な専門知識・ノウハウを有するエンジニアが不可欠であり、そのような人材を積極的に採用しております。また、競争力強化のための最先端技術導入についても、ソフトウェアに関する最新情報の収集を行っております。

今後も事業の基盤となる人材の確保・教育、新技術の導入・開発には注力していく方針ではありますが、当社グループが必要とする知識及び経験を備えた人材を確保できなかった場合や既存の有能な人材が社外流出した場合、また新技術の導入・開発などへの対応が遅れた場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の代表取締役社長嶋田博一は、経営方針や戦略等の経営全般を担う一方で、社内に擁するコンサルタントのトップとして、技術・営業等の面でも業務の推進に重要かつ不可欠な役割を担っております。現時点で同氏が離職するような事態となった場合は当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 親会社との関係について

(1) 親会社グループにおける位置付けについて

平成15年3月期において、当社は株式会社シーエーシーの連結子会社となりました。

株式会社シーエーシーグループは、当社を含めた連結子会社14社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、その事業は情報システムに係るコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象とする「システム構築サービス事業」とシステム運用管理サービス、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス等を対象とする「システム運用管理サービス事業」とに分けられます。

当社グループは上記「システム構築サービス事業」に位置付けられますが、株式会社シーエーシーグループ各社が保有しない領域であるGIS（地理情報システム）をベースとしたソリューションの提供をその特色としており、株式会社シーエーシーグループ内での競合関係は発生しておりません。

当社グループは、今後とも株式会社シーエーシーグループ内にはないGISをはじめ先端技術を活用した特色あるソリューションを提供していく方針であります。

(2) 親会社との取引関係について

今期において、当社と株式会社シーエーシーとの間に取引が発生しておりその内容は、以下のとおりであります。

（平成16年3月31日現在）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	㈱シー エーシー	東京都千 代田区	3,391,479	システム 構築サー ビス システム 運用管理 サービス	(被所有) 直接 51.03%	兼任 3人	コンサ ルティ ング等 の受託	コンサルティング	14,417	売掛金	6,958
								サーバーのホ スティング費 用	2,747	買掛金	238

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. コンサルティングの受託及びサーバーのホスティング委託につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 親会社との人的関係について

当社は株式会社シーエーシーより下記3名を取締役及び監査役として受入れております。

取締役(非常勤)神谷敏及び取締役(非常勤)栗山博行は、当社グループの営業展開における協力体制を築くために招聘しております。また、監査役(非常勤)村田秀明は、監査体制充実のために招聘しております。

(平成16年3月31日現在)

当社における役職	氏名	親会社における役職
取締役(非常勤)	栗山博行	取締役常務執行役員コンサルティングビジネスユニット長兼同ビジネスユニット営業オフィス長
取締役(非常勤)	神谷敏	顧問
監査役(非常勤)	村田秀明	経営統括本部管理センター長

なお、平成16年3月末現在、出向者及び受入出向者等の人的な交流はありません。

当社グループと親会社である株式会社シーエーシーとは上記のとおり関係を有しておりますが、いずれも当社グループの事業遂行上の独立性を損なうものではなく、株式会社シーエーシーは当社グループの自主性・独立性を最大限尊重する方針であります。今後においても当社グループと株式会社シーエーシーとの関係は友好的に推移するものと当社は想定しておりますが、株式会社シーエーシーのグループ展開に関する方針の変更等によっては、当社グループの事業遂行等に影響を与える可能性があります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が依然として伸び悩む一方で、全般的な株価回復やリストラ効果による企業収益の改善と輸出の好調ならびに期後半からの堅調な設備投資等に支えられ、景気は緩やかな回復傾向のうちに推移いたしました。しかしながら、本格的な経済回復までには至らず、構造的なデフレ状況の中であって、雇用情勢や所得環境の厳しい状況が依然として続きました。このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は6億1百万円（前年同期比10億円減）、経常損失は1億99百万円（前年同期は10億21百万円の損失）、当期純損失は2億3百万円（前年同期は19億19百万円の損失）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ10億円減少の6億1百万円となりました。

情報サービス事業の売上高は、循環取引に関する取引に注力した結果、前連結会計年度に比べ9億27百万円減の4億22百万円と大幅な減収となりました。

情報機器販売および工事業の売上高についても、主力の情報サービス事業と同様に、前連結会計年度に比べ73百万円減の1億78百万円と大幅な減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度より7億42百万円減少し14億13百万円となりましたが、人件費やソフトウェア償却費の負担が大きく、売上原価の比率は100.5ポイント増加して235.1%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ31.9%増（1億7百万円増）の4億44百万円となりました。

主な増加要因は、人件費関連が39百万円増加、東証上場関連費用約20百万円、ホームページ刷新費用約20百万円などがあげられます。

営業損失

営業損失は、主として売上高の減少及びこれに伴う固定費負担の増加並びに販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度の8億90百万円に対して3億65百万円増大し12億56百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度と異なり、循環取引にかかる入金が出金を大幅に上回ったため、11億4百万円となりました。

営業外費用は、主として事業の拡大による期中借入金の増加に伴い支払利息が前連結会計年度に比べ55.1%増の29百万円となったこと、東証二部への上場の際に公募増資を行ったことによる新株発行費償却12百万円の発生及び機動的な運転資金を確保するために昨年9月に住友信託銀行株式会社をエージェントとする取引銀行5行とのコミットメントライン契約を締結したことに伴い6百万円の費用が発生しましたが、循環取引支出が計上されなかったことにより、前連結会計年度に比べ10億円減少し47百万円となりました。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度の19億19百万円に対し17億15百万円減の2億3百万円となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても1億63百万円の支出となりました。主な要因としては、当期純損失の発生と法人税等の支払によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の4億79百万円より3億89百万円少ない189百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額の理由としては、販売目的のソフトウェアの購入額が前連結会計年度に比べ4億31百万円少なくなったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の8億76百万円より14億93百万円多い23億70百万円のキャッシュを得ました。当連結会計年度においては、財務体質強化のための借入金返済及び次期以降の運転資金獲得のために4,000株の公募増資等を実施し23億55百万円の収入となりました。また公募増資等により獲得した資金を利用し短期借入金を返済し、長期的に財務体質を強化するために6億円の長期借入（最長3年）を実施しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の2億27百万円から21億16百万円増加し、23億43百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は、37,432千円であり、その主なものは社内利用目的のソフトウェア購入などであり、
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			器具備品 (千円)	ソフトウェア		著作権 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
				(販売目的) (千円)	(自社利用) (千円)				
本社 (大阪市淀川区)	情報サービス事業 情報機器販売および工事事業 管理部門	ソフトウェア コンピュータ 端末	20,683	<u>275,509</u>	32,053	1,366	67	<u>329,680</u>	52
東京事務所 (東京都港区)	情報サービス事業 管理部門	コンピュータ 端末	5,269	-	-	-	-	5,269	13

- (注) 1. 器具備品の内容は、主としてコンピュータ端末であります。
2. 販売目的のソフトウェアの内容は、エンターテイメント用デジタルコンテンツ、DCA(マッチングシステム)などであり、
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	当連結会計年度賃借及 びリース料(千円)
本社 (大阪市淀川区)	情報サービス事業 情報機器販売および工事 事業 管理部門	事務所 (賃借)	27,548
		コンピュータ端末等 (ファイナンス・ リース)	32,494
東京事務所 (東京都港区)	情報サービス事業 管理部門	事務所 (賃借)	11,160

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び第15期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び第16期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第15期事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び第16期事業年度 新日本監査法人

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士土井充氏及び公認会計士大村醇吉氏により監査を受けており、その監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		247,519		2,363,659	
2.受取手形及び売掛金		201,986		74,742	
3.たな卸資産		283,663		42,514	
4.未収入金		208,725		-	
5.その他		11,002		58,302	
貸倒引当金		2,500		1,500	
流動資産合計		950,397	46.7	2,537,719	65.4
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.器具備品		34,396		45,620	
減価償却累計額		14,815	19,580	19,185	26,435
2.リース資産		478		478	
減価償却累計額		314	163	410	67
有形固定資産合計			19,743	26,502	0.7
(2)無形固定資産					
1.著作権			5,134	1,366	
2.電話加入権			1,727	1,727	
3.ソフトウェア			559,404	307,562	
無形固定資産合計			566,266	310,657	8.0
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			6,823	37,675	
2.差入保証金			38,677	41,470	
3.長期未収入金	4		440,353	884,194	
4.その他			11,142	33,606	
貸倒引当金			5,000	5,200	
投資その他の資産合計			491,997	991,746	25.5
固定資産合計			1,078,007	1,328,906	34.2
繰延資産					
新株発行費			6,004	15,838	
繰延資産合計			6,004	15,838	0.4
資産合計			2,034,410	3,882,464	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		147,035		48,884	
2. 短期借入金		1,510,000		1,150,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		143,000		170,920	
4. 未払金		225,855		54,306	
5. 未払法人税等		315,661		270,019	
6. 未払消費税等		67,860		-	
7. その他		29,648		68,574	
流動負債合計		<u>2,439,061</u>	<u>119.9</u>	1,762,704	<u>45.4</u>
固定負債					
1. 長期借入金		-		383,580	
2. 繰延税金負債		648		2,149	
3. 退職給付引当金		1,209		2,009	
4. 役員退職慰労引当金		47,000		60,000	
5. 長期未払金		548		16	
固定負債合計		<u>49,406</u>	<u>2.4</u>	<u>447,754</u>	<u>11.5</u>
負債合計		<u>2,488,467</u>	<u>122.3</u>	<u>2,210,459</u>	<u>56.9</u>
(資本の部)					
資本金	1	413,805	<u>20.3</u>	1,602,257	<u>41.3</u>
資本剰余金		553,055	<u>27.2</u>	1,741,503	<u>44.9</u>
利益剰余金		<u>1,418,025</u>	<u>69.7</u>	<u>1,669,409</u>	<u>43.0</u>
その他有価証券評価差額金		956	<u>0.1</u>	3,144	0.1
為替換算調整勘定		2,084	0.1	3,726	0.1
自己株式	2	1,763	<u>0.1</u>	1,763	<u>0.1</u>
資本合計		<u>454,057</u>	<u>22.3</u>	<u>1,672,004</u>	<u>43.1</u>
負債及び資本合計		<u>2,034,410</u>	100.0	<u>3,882,464</u>	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			<u>1,601,632</u>	100.0		<u>601,118</u>	100.0
売上原価			<u>2,155,745</u>	<u>134.6</u>		<u>1,413,480</u>	<u>235.1</u>
売上総損失			<u>554,113</u>	<u>34.6</u>		<u>812,361</u>	<u>135.1</u>
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		61,403			72,040		
2. 給料・賞与		81,842			97,825		
3. 福利厚生費		21,397			31,940		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		9,900			13,000		
5. 退職給付費用		692			155		
6. 旅費交通費		17,166			20,883		
7. 交際費		11,054			12,363		
8. 支払手数料		-			64,792		
9. 賃借料		15,487			22,329		
10. 通信費		3,026			3,877		
11. 減価償却費		5,536			5,462		
12. その他		109,209	<u>336,718</u>	<u>21.0</u>	99,470	<u>444,141</u>	<u>73.9</u>
営業損失			<u>890,831</u>	<u>55.6</u>		<u>1,256,502</u>	<u>209.0</u>
営業外収益							
1. 受取利息		18			11		
2. 受取配当金		64			72		
3. 為替差益		1,593			649		
4. 受取手数料		<u>15,135</u>			<u>6,157</u>		
5. 循環取引収入	<u>2</u>	-			<u>1,097,124</u>		
6. 持分法による投資損益		80			-		
7. その他		557	<u>17,450</u>	<u>1.1</u>	578	<u>1,104,594</u>	<u>183.7</u>
営業外費用							
1. 支払利息		18,777			29,131		
2. 循環取引支出	<u>2</u>	<u>123,543</u>			-		
3. 新株発行費償却		4,800			12,034		
4. 会員権評価損		800			200		
5. 支払手数料		-			6,299		
6. その他		27	<u>147,948</u>	<u>9.3</u>	48	<u>47,714</u>	<u>7.9</u>
経常損失			<u>1,021,330</u>	<u>63.8</u>		<u>199,622</u>	<u>33.2</u>

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入益		500	500	0.1	1,000	1,000	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	796			732		
2. 投資有価証券売却損		32			-		
3. 役員退職慰労引当金過 年度対応額		37,100			-		
4. 前期損益修正	5	798,300	836,228	52.2	-	732	0.1
税金等調整前当期純損 失			1,857,059	115.9		199,355	33.2
法人税、住民税及び事業 税	3	344,000			433,000		
法人税等修正額	4	342,438			429,220		
法人税等調整額		60,471	62,033	3.9	-	3,780	0.6
当期純損失			1,919,092	119.8		203,135	33.8

【連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			550,975		553,055
資本剰余金増加高					
1. ストックオプションの権利行使による新株の発行		2,080		780	
2. 公募増資による新株の発行		-	2,080	1,187,668	1,188,448
資本剰余金期末残高			553,055		1,741,503
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			547,060		<u>1,418,025</u>
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		<u>1,919,092</u>		<u>203,135</u>	
2. 配当金		35,945		36,248	
3. 役員賞与		10,000		12,000	
4. 持分法適用会社減少に伴う減少		48	<u>1,965,085</u>	-	<u>251,383</u>
利益剰余金期末残高			<u>1,418,025</u>		<u>1,669,409</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,857,059	199,355
減価償却費		326,113	286,019
役員退職慰労引当金の増減()		47,000	13,000
受取利息及び受取配当金		83	84
支払利息		18,777	29,131
売上債権の増()減		1,570,228	127,243
たな卸資産の増()減		539,809	241,149
仕入債務の増減()		822,440	98,150
役員賞与の支払額		10,000	12,000
その他		4,345	42,635
小計		191,999	344,317
利息及び配当金の受取額		83	84
利息の支払額		19,901	28,769
法人税等の支払額		315,908	478,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		527,726	163,008
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		15,401	14,407
無形固定資産の取得による支出		454,993	23,511
投資有価証券の取得による支出		2,652	27,163
投資有価証券の売却による収入		800	-
その他		7,125	24,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		479,372	89,509

		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		950,000	360,000
長期借入金の借入による収入		-	600,000
長期借入金の返済による支出		36,000	188,500
配当金の支払による支出		35,945	36,248
増資による収入		382	2,355,031
自己株式取得による支出		1,763	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		876,673	2,370,282
現金及び現金同等物に係る換算差額		158	1,624
現金及び現金同等物の増減額		130,267	2,116,139
現金及び現金同等物の期首残高		357,786	227,519
現金及び現金同等物の期末残高	1	227,519	2,343,659

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p><u>(連結貸借対照表関係)</u></p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は26,807千円であります。</p>	<p><u>(連結貸借対照表関係)</u></p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度48,268千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p><u>(連結損益計算書関係)</u></p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費に占める割合が高まってきたことから区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」の金額は、50,643千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)						
<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式18,132.5株であります。</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8.2株であります。</p> <p>3</p>	<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式22,192.5株であります。</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8.2株であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関(5行)とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
コミットメントラインの総額	1,000,000千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	1,000,000千円						
<p>4 循環取引によって過大に計上された法人税等及び消費税等について、修正見積額を未収計上したものであります。なお、法人税及び消費税の修正については、更正の嘆願を上申しております。</p>	<p>4 同左</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品(除却損)</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> </table>	器具備品(除却損)	796千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品(除却損)</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> </table>	器具備品(除却損)	732千円
器具備品(除却損)	796千円				
器具備品(除却損)	732千円				
<p>2 循環取引によって会社に入金された金額を「循環取引収入」として認識し、会社から出金した金額を「循環取引支出」として認識した上で、これらの金額を相殺した差額を計上したものであります。なお、循環取引支出の総額は1,381,092千円であります。</p>	<p>2 循環取引によって会社に入金された金額を「循環取引収入」として認識し、会社から出金した金額を「循環取引支出」として認識した上で、これらの金額を相殺した差額を計上したものであります。なお、循環取引収入の総額は11,651,167千円であります。</p>				
<p>3 循環取引によって過大に計上された課税所得に基づき計算された、税務申告上の法人税等の金額であります。</p>	<p>3 同左</p>				
<p>4 循環取引によって過大に計上された課税所得を修正した上で計算された見積額であります。</p>	<p>4 同左</p>				
<p>5 過年度に行われた循環取引による損益影響額であります。</p>	<p>5 _____</p>				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成14年3月31日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年3月31日 至平成16年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">695,202千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">9,295千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,685千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,050千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,824千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">1,050千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">564千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,149千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">813,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">648千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	695,202千円	未払賞与	9,295千円	未払事業税	28,685千円	貸倒引当金	2,050千円	減価償却費	56,824千円	ゴルフ会員権	1,050千円	一括償却資産	564千円	退職給付引当金	488千円	役員退職慰労引当金	18,988千円	繰延税金資産小計	813,149千円	評価性引当額	813,149千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	648千円	繰延税金資産の純額	648千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">780,552千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,245千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,683千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,720千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,852千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,360千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">902,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,149千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	780,552千円	未払賞与	11,245千円	未払事業税	23,683千円	貸倒引当金	2,720千円	減価償却費	55,852千円	ゴルフ会員権	1,055千円	一括償却資産	1,504千円	退職給付引当金	815千円	役員退職慰労引当金	24,360千円	繰延資産	908千円	繰延税金資産小計	902,697千円	評価性引当額	902,697千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	2,149千円	繰延税金資産の純額	2,149千円
税務上の繰越欠損金	695,202千円																																																										
未払賞与	9,295千円																																																										
未払事業税	28,685千円																																																										
貸倒引当金	2,050千円																																																										
減価償却費	56,824千円																																																										
ゴルフ会員権	1,050千円																																																										
一括償却資産	564千円																																																										
退職給付引当金	488千円																																																										
役員退職慰労引当金	18,988千円																																																										
繰延税金資産小計	813,149千円																																																										
評価性引当額	813,149千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
その他有価証券評価差額金	648千円																																																										
繰延税金資産の純額	648千円																																																										
税務上の繰越欠損金	780,552千円																																																										
未払賞与	11,245千円																																																										
未払事業税	23,683千円																																																										
貸倒引当金	2,720千円																																																										
減価償却費	55,852千円																																																										
ゴルフ会員権	1,055千円																																																										
一括償却資産	1,504千円																																																										
退職給付引当金	815千円																																																										
役員退職慰労引当金	24,360千円																																																										
繰延資産	908千円																																																										
繰延税金資産小計	902,697千円																																																										
評価性引当額	902,697千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,149千円																																																										
繰延税金資産の純額	2,149千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	情報機器販売 および工事業 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,350,075	251,556	1,601,632	-	1,601,632
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,350,075	251,556	1,601,632	-	1,601,632
営業費用	2,211,025	281,438	2,492,463	-	2,492,463
営業損失	860,950	29,881	890,831	-	890,831
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,064,335	237,093	1,301,429	732,980	2,034,410
減価償却費	321,240	95	321,335	4,777	326,113
資本的支出	455,725	-	455,725	14,669	470,394

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	情報機器販売 および工事業 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	422,643	178,475	601,118	-	601,118
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	422,643	178,475	601,118	-	601,118
営業費用	1,677,652	179,968	1,857,621	-	1,857,621
営業損失	1,255,009	1,493	1,256,502	-	1,256,502
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	513,265	2,643	515,909	3,366,555	3,882,464
減価償却費	280,980	95	281,076	4,943	286,019
資本的支出	29,682	-	29,682	8,235	37,918

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(以下、省略)

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報サービス事業	情報システムの導入に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発
情報機器販売および工事事業	コンピュータ周辺機器、LAN工事

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は、管理部門に係る資産であります。

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、提出会社において内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「情報サービス事業」が9,900千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>25,714円50銭</u>	1株当たり純資産額 <u>74,467円30銭</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>106,793円84銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>12,181円54銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>同左</p>	
<p>1. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 416,873円27銭 1株当たり当期純利益金額 103,575円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 103,511円67銭</p> <p>2. 当社は、平成14年8月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>上記1.について、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、算出に当たりましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>1株当たり純資産額 83,374円65銭 1株当たり当期純利益金額 20,715円07銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20,702円33銭</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	<u>1,919,092</u>	<u>203,135</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(12,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	<u>1,931,092</u>	<u>223,135</u>
期中平均株式数 (株)	18,082	18,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 2種類 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1. 当社は、平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,000株、取得価額の総額を2億円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>2. 当社は、平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権(ストックオプション)の無償発行に関する決議をいたしました。</p> <p>当該議決の内容は、「第4 提出会社の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>1. 当社は、平成16年4月9日開催の取締役会において、投資金額の引き下げと当社株式の流動性向上を図ることを目的とする株式の分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>(株式分割の概要)</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年4月30日(金曜日)最終の発行済株式数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、平成16年6月18日付をもって1株につき3株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端株数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 8,571円50銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 24,822円43銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 35,597円94銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 4,060円51銭</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</u></p> <p>2. 当社は、平成16年6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権(ストックオプション)の無償発行に関する決議をいたしました。</p> <p>当該決議の内容は、「第4 提出会社の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 8,571円50銭	1株当たり純資産額 24,822円43銭	1株当たり当期純損失金額 35,597円94銭	1株当たり当期純損失金額 4,060円51銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 8,571円50銭	1株当たり純資産額 24,822円43銭						
1株当たり当期純損失金額 35,597円94銭	1株当たり当期純損失金額 4,060円51銭						

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		237,664		2,350,660	
2.受取手形		1,050		105	
3.売掛金		199,233		74,636	
4.仕掛品		283,663		42,514	
5.前払費用		10,117		9,998	
6.未収入金		208,725		48,268	
7.その他		1,028		162	
貸倒引当金		2,500		1,500	
流動資産合計		938,984	45.8	2,524,846	64.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.器具備品		33,087		44,468	
減価償却累計額		14,078	19,009	18,515	25,952
2.リース資産		478		478	
減価償却累計額		314	163	410	67
有形固定資産合計			19,172		26,020
(2)無形固定資産					
1.著作権			5,134		1,366
2.電話加入権			1,727		1,727
3.ソフトウェア			559,404		307,562
無形固定資産合計			566,266	27.6	310,657
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			6,823		37,675
2.関係会社株式			29,998		29,998
3.長期前払費用			2,503		3,295
4.差入保証金			38,677		41,470
5.長期未収入金	5		440,353		884,194
6.その他			7,790		29,624
貸倒引当金			5,000		5,200
投資その他の資産合計			521,146	25.4	1,021,058
固定資産合計			1,106,585	53.9	1,357,735
繰延資産					
新株発行費			6,004		15,838
繰延資産合計			6,004	0.3	15,838
資産合計			2,051,574	100.0	3,898,420

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		147,035		49,745	
2. 短期借入金		1,510,000		1,150,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		143,000		170,920	
4. 未払金		225,629		54,259	
5. 未払費用		25,162		27,260	
6. 未払法人税等		315,661		270,019	
7. 未払消費税等		67,860		-	
8. 前受金		999		36,977	
9. 預り金		14,958		11,518	
10. その他		288		640	
流動負債合計		2,450,595	119.5	1,771,341	45.4
固定負債					
1. 長期借入金		-		383,580	
2. 繰延税金負債		648		2,149	
3. 退職給付引当金		1,209		2,009	
4. 役員退職慰労引当金		47,000		60,000	
5. 長期未払金		548		16	
固定負債合計		49,406	2.4	447,754	11.5
負債合計		2,500,001	121.9	2,219,096	56.9
(資本の部)					
資本金	1	413,805	20.2	1,602,257	41.1
資本剰余金					
資本準備金		553,055		1,741,503	
資本剰余金合計		553,055	27.0	1,741,503	44.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,000		3,000	
2. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		53,000		90,000	
(2) 別途積立金		380,000		630,000	
3. 当期末処理損失		1,850,480		2,388,816	
利益剰余金合計		1,414,480	69.0	1,665,816	42.7
その他有価証券評価差額金	3	956	0.0	3,144	0.1
自己株式	2	1,763	0.1	1,763	0.1
資本合計		448,427	21.9	1,679,324	43.1
負債及び資本合計		2,051,574	100.0	3,898,420	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 情報サービス売上高		<u>1,344,690</u>			<u>421,715</u>		
2. 情報機器および工事売上高		<u>251,556</u>	<u>1,596,247</u>	100.0	<u>178,475</u>	<u>600,190</u>	100.0
売上原価							
1. 情報サービス売上原価		<u>1,874,079</u>			<u>1,234,397</u>		
2. 情報機器および工事売上原価		<u>281,438</u>	<u>2,155,518</u>	135.0	<u>179,968</u>	<u>1,414,366</u>	235.7
売上総損失			<u>559,270</u>	35.0		<u>814,176</u>	135.7
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		51,846			62,400		
2. 給料・賞与		80,942			96,989		
3. 福利厚生費		21,397			31,940		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		9,900			13,000		
5. 退職給付費用		692			155		
6. 旅費交通費		13,870			17,846		
7. 交際費		10,396			12,219		
8. 事務処理費		181			-		
9. 支払手数料		51,007			65,337		
10. 調査費		18,677			23,698		
11. 賃借料		13,079			17,104		
12. 通信費		3,026			3,877		
13. 減価償却費		5,206			4,992		
14. その他		50,663	330,889	20.8	92,920	442,482	73.7
営業損失			<u>890,160</u>	55.8		<u>1,256,658</u>	209.4
営業外収益							
1. 受取利息		18			11		
2. 受取配当金		64			72		
3. 為替差益		1,574			899		
4. 受取手数料		<u>15,135</u>			<u>6,157</u>		
5. 循環取引収入	<u>2</u>	-			<u>1,097,124</u>		
6. その他		557	<u>17,350</u>	1.1	578	<u>1,104,844</u>	<u>184.1</u>
営業外費用							
1. 支払利息		19,103			29,265		
2. 循環取引支出	<u>2</u>	<u>123,543</u>			-		
3. 新株発行費償却		4,800			12,034		
4. 会員権評価損		800			200		
5. 支払手数料		-			6,299		
6. その他		27	<u>148,274</u>	9.3	48	47,848	8.0
経常損失			<u>1,021,083</u>	64.0		<u>199,663</u>	33.3

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入益		500	500	0.1	1,000	1,000	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	796			644		
2. 役員退職慰労引当金過 年度対応額		37,100			-		
3. 前期損益修正	5	<u>798,300</u>	<u>836,196</u>	52.4	-	644	0.1
税引前当期純損失			<u>1,856,780</u>	116.3		<u>199,307</u>	33.2
法人税、住民税及び事業 税	3	344,000			433,000		
法人税等修正額	4	<u>342,438</u>			<u>429,220</u>		
法人税等調整額		<u>60,471</u>	<u>62,033</u>	3.9	-	<u>3,780</u>	0.6
当期純損失			<u>1,918,813</u>	120.2		<u>203,087</u>	33.8
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			68,333			<u>2,185,728</u>	
当期末処理損失			<u>1,850,480</u>			<u>2,388,816</u>	

売上原価明細書

(イ)情報サービス売上原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	341,216	25.8	307,524	30.6
外注費		550,198	41.5	299,132	29.8
経費		433,137	32.7	397,652	39.6
当期総製造費用		1,324,552	100.0	1,004,309	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	824,299		283,663	
他勘定受入高		33,000		-	
合計		2,181,852		1,287,973	
他勘定振替高		24,108		11,061	
期末仕掛品たな卸高	3	283,663		42,514	
売上原価		1,874,079		1,234,397	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費の主な内訳	旅費交通費	25,372千円	旅費交通費	18,701千円
	支払リース料	20,585千円	支払リース料	39,937千円
	賃借料	29,594千円	賃借料	28,397千円
	ソフトウェア償却費	319,005千円	ソフトウェア償却費	275,352千円
2 他勘定受入高の内訳	ソフトウェア	33,000千円		
3 他勘定振替高の内訳	ソフトウェア	8,500千円	ソフトウェア	3,682千円
			広告宣伝費	5,022千円
	販売費及び一般管理費 (給料・賞与)	7,640千円	販売費及び一般管理費 (給料・賞与)	1,529千円
	販売費及び一般管理費 (その他)	7,967千円	販売費及び一般管理費 (その他)	826千円
4 原価計算の方法	個別原価計算		同左	

(ロ)情報機器および工事売上原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高及び材料費	1	265,215	94.0	179,861	99.9
外注費		10,122	3.6	-	-
経費		6,807	2.4	107	0.1
当期総製造費用		282,145	100.0	179,968	100.0
期首商品たな卸高		-		-	
合計		282,145		179,968	

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
他勘定振替高	2	707		-	
期末商品たな卸高		-		-	
売上原価		<u>281,438</u>		<u>179,968</u>	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 経費の主な内訳	減価償却費	98千円	減価償却費	95千円
	支払手数料	6,000千円		
2 他勘定振替高の明細	販売費及び一般管理費 (その他)	707千円		
3 原価計算の方法	個別原価計算		同左	

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成15年6月26日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成16年6月25日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期未処理損失			1,850,480		2,388,816
利益処分額					
1. 配当金	(注)	36,248		70,989	
2. 取締役賞与金	(注)	12,000		20,000	
3. 任意積立金	(注)				
(1) 配当平均積立金		37,000		60,000	
(2) 別途積立金		250,000	335,248	300,000	450,989
次期繰越損失			2,185,728		2,839,806

(注) 配当金、取締役賞与金及び任意積立金は、株主総会決議に基づく手続により既に処分されておりますので、次期繰越金額は当該金額を控除して算定しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は26,807千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 55,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 18,132.5株</p> <p>2 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式8.2株であります。</p> <p>3 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">956千円</p> <p>4</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 <u>普通株式</u> 55,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 <u>普通株式</u> 22,192.5株</p> <p>2 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式8.2株であります。</p> <p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">3,144千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関(5行)とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 1,000,000千円</p> <p>5 同左</p>
<p>5 <u>循環取引によって過大に計上された法人税等及び消費税等について、修正見積額を未収計上したものであります。なお、法人税及び消費税の修正については、更正の嘆願を上申しております。</u></p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品(除却損) 796千円</p> <p>2 <u>循環取引によって会社に入金された金額を「循環取引収入」として認識し、会社から出金した金額を「循環取引支出」として認識した上で、これらの金額を相殺した差額を計上したものであります。なお、循環取引支出の総額は1,381,092千円でありま</u> <u>す。</u></p> <p>3 <u>循環取引によって過大に計上された課税所得に基づき計算された、税務申告上の法人税等の金額であり</u> <u>ます。</u></p> <p>4 <u>循環取引によって過大に計上された課税所得を修正した上で計算された見積額であります。</u></p> <p>5 <u>過年度に行われた循環取引による損益影響額であり</u> <u>ます。</u></p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品(除却損) 644千円</p> <p>2 <u>循環取引によって会社に入金された金額を「循環取引収入」として認識し、会社から出金した金額を「循環取引支出」として認識した上で、これらの金額を相殺した差額を計上したものであります。な</u> <u>お、循環取引収入の総額は11,651,167千円でありま</u> <u>す。</u></p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 _____</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">693,250千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,295千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,685千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,824千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,988千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,197千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,197千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">648千円</td> </tr> </table> <p>2. <u>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</u></p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	693,250千円	未払賞与	9,295千円	未払事業税	28,685千円	貸倒引当金	2,050千円	減価償却費	56,824千円	ゴルフ会員権	1,050千円	一括償却資産	564千円	退職給付引当金	488千円	役員退職慰労引当金	18,988千円	繰延税金資産小計	811,197千円	評価性引当額	811,197千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	648千円	繰延税金資産の純額	648千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">777,991千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">11,245千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,683千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,852千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1,055千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,360千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,136千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,136千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,149千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,149千円</td> </tr> </table> <p>2. <u>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</u></p> <p>同左</p>	税務上の繰越欠損金	777,991千円	未払賞与	11,245千円	未払事業税	23,683千円	貸倒引当金	2,720千円	減価償却費	55,852千円	ゴルフ会員権	1,055千円	一括償却資産	1,504千円	退職給付引当金	815千円	役員退職慰労引当金	24,360千円	繰延資産	908千円	繰延税金資産小計	900,136千円	評価性引当額	900,136千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,149千円	繰延税金資産の純額	2,149千円
税務上の繰越欠損金	693,250千円																																																														
未払賞与	9,295千円																																																														
未払事業税	28,685千円																																																														
貸倒引当金	2,050千円																																																														
減価償却費	56,824千円																																																														
ゴルフ会員権	1,050千円																																																														
一括償却資産	564千円																																																														
退職給付引当金	488千円																																																														
役員退職慰労引当金	18,988千円																																																														
繰延税金資産小計	811,197千円																																																														
評価性引当額	811,197千円																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	648千円																																																														
繰延税金資産の純額	648千円																																																														
税務上の繰越欠損金	777,991千円																																																														
未払賞与	11,245千円																																																														
未払事業税	23,683千円																																																														
貸倒引当金	2,720千円																																																														
減価償却費	55,852千円																																																														
ゴルフ会員権	1,055千円																																																														
一括償却資産	1,504千円																																																														
退職給付引当金	815千円																																																														
役員退職慰労引当金	24,360千円																																																														
繰延資産	908千円																																																														
繰延税金資産小計	900,136千円																																																														
評価性引当額	900,136千円																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	2,149千円																																																														
繰延税金資産の純額	2,149千円																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>25,403円86銭</u>	1株当たり純資産額 <u>74,797円22銭</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>106,778円44銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>12,178円96銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	
<p>1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 418,432円82銭	
1株当たり当期純利益金額 99,223円35銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 99,162円34銭	
<p>2. 当社は、平成14年8月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>上記1.について当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>なお、算出に当たりましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	
1株当たり純資産額 83,686円56銭	
1株当たり当期純利益金額 19,844円67銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,832円47銭	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	<u>1,918,813</u>	<u>203,087</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(12,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	<u>1,930,813</u>	<u>223,087</u>
期中平均株式数 (株)	18,082	18,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類</p> <p>これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 2種類</p> <p>これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1. 当社は、平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,000株、取得価額の総額を2億円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>2. 当社は、平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権(ストックオプション)の無償発行に関する決議をいたしました。 当該議決の内容は、「第4 提出会社の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>1. 当社は、平成16年4月9日開催の取締役会において、投資金額の引き下げと当社株式の流動性向上を図ることを目的とする株式の分割(無償交付)を決議いたしました。 (株式分割の概要) (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年4月30日(金曜日)最終の発行株式数に2を乗じた株式数とする。 (2) 分割方法 平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、平成16年6月18日付をもって1株につき3株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端株数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。 (3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 8,467円95銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 24,932円40銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 35,592円81銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 4,059円65銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>2. 当社は、平成16年6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権(ストックオプション)の無償発行に関する決議をいたしました。 当該決議の内容は、「第4 提出会社の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8,467円95銭	1株当たり純資産額 24,932円40銭	1株当たり当期純損失金額 35,592円81銭	1株当たり当期純損失金額 4,059円65銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 8,467円95銭	1株当たり純資産額 24,932円40銭						
1株当たり当期純損失金額 35,592円81銭	1株当たり当期純損失金額 4,059円65銭						

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
器具備品	33,087	13,921	2,540	44,468	18,515	6,333	25,952
リース資産	478	-	-	478	410	95	67
有形固定資産計	33,565	13,921	2,540	44,946	18,926	6,429	26,020
無形固定資産							
著作権	15,900	-	-	15,900	14,533	3,768	1,366
電話加入権	1,727	-	-	1,727	-	-	1,727
ソフトウェア	1,161,173	23,511	-	1,184,684	877,121	275,352	307,562
無形固定資産計	1,178,800	23,511	-	1,202,311	891,654	279,120	310,657
長期前払費用	8,103	4,708	2,116	10,695	7,400	1,800	3,295
繰延資産							
新株発行費	15,040	21,868	805	36,104	20,265	12,034	15,838
繰延資産計	15,040	21,868	805	36,104	20,265	12,034	15,838

(2)【主な資産及び負債の内容】

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社CSK	16,800
株式会社フィラー	13,051
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	10,500
株式会社ディンプス	8,956
株式会社シーエーシー	6,958
その他	18,371
合計	74,636

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
199,233	630,199	754,796	74,636	91.00	79.53

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
情報サービス仕掛品	42,514
合計	42,514

長期未収入金

区分	金額(千円)	摘要
法人税	500,813	
住民税	102,535	
事業税	168,309	
消費税	90,028	
地方消費税	22,507	
合計	884,194	

買掛金

相手先	金額(千円)
サイエンスパーク株式会社	12,875
株式会社CSK	11,970
インクリメント・ピー株式会社	9,240
ソラン株式会社	2,100
株式会社セゾン情報システムズ	1,743

相手先	金額（千円）
その他	11,817
合計	49,745

短期借入金

相手先	金額（千円）
住友信託銀行株式会社	400,000
株式会社ユーエフジェイ銀行	150,000
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社東京三菱銀行	150,000
株式会社りそな銀行	150,000
株式会社みずほ銀行	150,000
合計	1,150,000

未払法人税等

区分	金額（千円）
未払法人税	173,116
未払住民税	38,569
未払事業税	58,334
合計	270,019

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社りそな銀行	66,680
株式会社みずほ銀行	56,500
株式会社東京三菱銀行	55,200
住友信託銀行株式会社	55,000
株式会社ユーエフジェイ銀行	50,200
合計	383,580

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

再生債務者 株式会社アイ・エックス・アイ
管財人 弁護士 小松 陽一郎 殿

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

私たちは、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エックス・アイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は管財人にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、管財人が採用した会計方針及びその適用方法並びに管財人によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エックス・アイ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。なお、会社は訂正後の連結財務諸表の数値に基づき、法人税等及び消費税等について修正見積り額を計算し、税務当局に更正の嘆願を提出している。私たちは訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

再生債務者 株式会社アイ・エックス・アイ
管財人 弁護士 小松 陽一郎 殿

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

私たちは、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エックス・アイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は管財人にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、管財人が採用した会計方針及びその適用方法並びに管財人によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エックス・アイ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。なお、会社は訂正後の連結財務諸表の数値に基づき、法人税等及び消費税等について修正見積り額を計算し、税務当局に更正の嘆願を提出している。私たちは訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

再生債務者 株式会社アイ・エックス・アイ
管財人 弁護士 小松 陽一郎 殿

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

私たちは、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エックス・アイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度に係る訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は管財人にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、管財人が採用した会計方針及びその適用方法並びに管財人によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エックス・アイの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。なお、会社は訂正後の財務諸表の数値に基づき、法人税等及び消費税等について修正見積り額を計算し、税務当局に更正の嘆願を提出している。私たちは訂正後の財務諸表について監査を行った。また、会社の損失処理計算書に記載されている当期末処理損失及び次期繰越損失は、第15期定時株主総会で報告された金額と比べて2,264,391千円増加している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

再生債務者 株式会社アイ・エックス・アイ
管財人 弁護士 小松 陽一郎 殿

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

私たちは、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エックス・アイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度に係る訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は管財人にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、管財人が採用した会計方針及びその適用方法並びに管財人によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エックス・アイの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。なお、会社は訂正後の財務諸表の数値に基づき、法人税等及び消費税等について修正見積り額を計算し、税務当局に更正の嘆願を提出している。私たちは訂正後の財務諸表について監査を行った。また、会社の損失処理計算書に記載されている当期末処理損失及び次期繰越損失は、第16期定時株主総会で報告された金額と比べて2,966,802千円増加している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。